

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月25日

担当部局	総務部	責任者(部局長名)	田所 和行
------	-----	-----------	-------

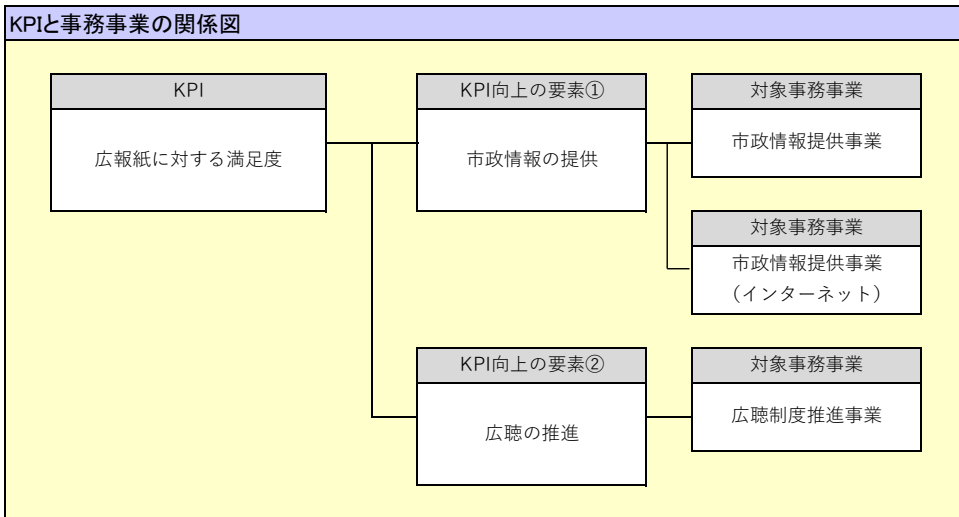
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	市政情報提供事業	秘書課	①	130,718	99,892	30,826	3.90
02	市政情報提供事業(インターネット)	秘書課	①	12,515	8,563	3,952	0.50
03	広聴制度推進事業	秘書課	②	15,778	3,922	11,856	1.50
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	159,011	112,377	46,634	5.90
---------	---------	---------	--------	------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備	施策の方向性	改革改善を推進できる人材の育成		
			広報・広聴の取り組みの充実		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。		ICTの活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
計位置付け総合画	分野	行政経営			
	政策		総合計画	153	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
広報紙に対する満足度	%	98	98	98.4	100.4%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。 ●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広報については、広報させばを基本にしなが、本市の魅力を伝えるためテレビ、ラジオ、インターネットなど、さまざまな媒体・ツールを駆使し、市内外にアピール性の高い情報提供・情報発信を行います。 ●広聴については、市民が市政に声を届けやすく更には効果的に汲みとることができる方法を継続的に研究し実践します。
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ●圏域内の行政情報を一体的に提供することで、利用者の利便性向上を図っていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できたB:80%～ KPI目標値を概ね達成できたC:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかったD:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●当該KPIは、広報紙に対する満足度であり、本市広報の中心ツールに対する市民満足度を指標とすることで、取組全体の評価を行うものです。 ●目標については、過去5年間の満足度平均を下回らないよう、現在の広報水準を維持するよう設定していますが、令和2年度は98.4%と目標を達成できています。 ●なお、令和元年度の実績は98.5%であり、評価の推移としては横ばいという状況であることから、引き続き現在の広報水準を維持しつつ、更なる広報力の向上に努めていく必要があるものと考えています。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【広報させば発行経費】</p> <p>【市民コミュニティ情報システム運営費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●情報の特性を踏まえて広報媒体のすみ分けを図るとともに、内容によって相互運動を図る、あるいは、DX推進を視野に入れた取り組みへの転換を図るなど、事業効果・広報効果を高めるような取り組みとして重点化を図ります。 	
再編・再構築する事業	<p>【広聴・FAQシステム運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管理運営体制を整理することによって【広聴制度推進経費】との事業の再編統合を図ります。 	
官民協働の方向性		

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月25日

担当部局	総務部	責任者 (部長名)	田所 和行
------	-----	--------------	-------

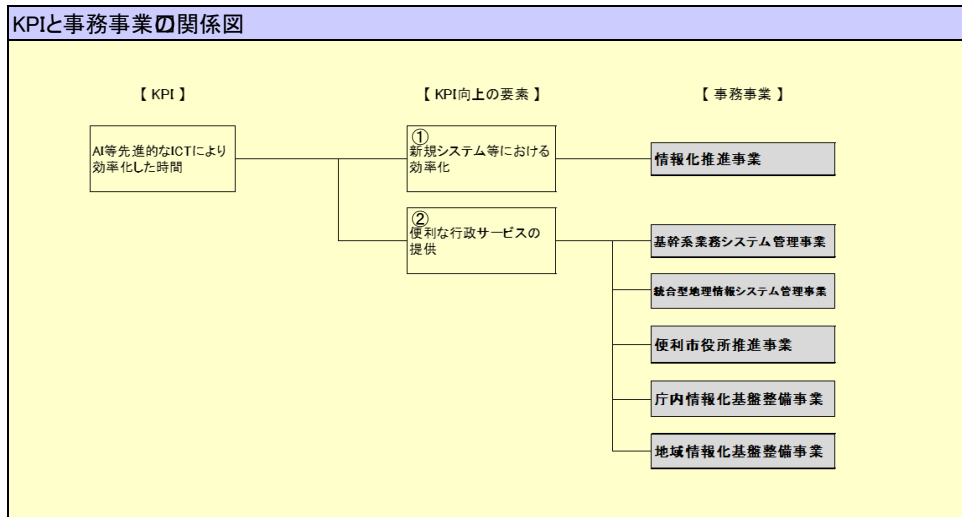
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	情報化推進事業	情報政策課	①	64,812	24,739	40,073	5.07
02	基幹系業務システム管理事業	情報政策課	②	147,007	123,848	23,159	2.93
03	統合型地理情報システム管理事業	情報政策課	②	25,373	11,778	13,595	1.72
04	便利市役所推進事業	情報政策課	②	17,084	4,200	12,884	1.63
05	庁内情報化基盤整備事業	情報政策課	②	262,780	236,064	26,716	3.38
06	地域情報化基盤整備事業	情報政策課	②	2,203	69	2,134	0.27
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	519,258	400,698	118,560	15.00
---------	---------	---------	---------	-------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備	施策の方向性	改革改善を推進できる人材の育成		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの利活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。		広報・広聴の取り組みの充実		
			ICTの利活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
総位置 計付 画	分野 行政経営	総合計画	153	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
A I 等先進的な I C T により効率化した時間	時間	0	2,000	3,518	175.9%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。 ●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●AI・RPA等の先進技術を積極的に活用し、行政事務の効率化を図ります。また、ICTの利活用により、時間や地理的な制約、身体的な条件等に関係なく、市民の誰もが利用しやすい便利な行政サービスを提供します。
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●システム等の標準化・共同化による事務効率化等を図っていきます。
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●KPIである「AI等先進的なICTにより効率化した時間」について、3,518時間と目標を達成しています。新たな業務に対してRPAを活用したことも寄与しています。[マイナンバーカードに関する申請書IDの更新(898時間)]。令和2年度から本格運用を行うにあたり、S-1グランプリや研修会を開催し、改めて庁内周知を図ったこと、各部署からの相談対応に迅速かつ柔軟に対応するために担当者を配置したことも寄与しています。 ●コロナ禍における「新たな日常」構築、AI等の先進技術の進展、国のデジタル化への動きなど、デジタル化を取り巻く環境が変化中、本市の「デジタル・ガバメント」の構築やDXへの本格的な取り組みはこれからであり、これまでの行政経営における取り組みに加え、新たな体制（DX推進室）を触媒として、まちづくり分野における現場発の取り組みについても進めていく必要があります。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【情報化推進事業（地域情報化企画運営費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度に策定するDX戦略（仮称）に基づき、新たなDXプロジェクトの実施とその推進体制を構築し、市民が実感できるサービスの向上や地域活性化を目指します。 ●DX戦略（仮称）の策定においては、ポストコロナを見据えた中で、業務改革の視点をもって進めます。 <p>【情報化推進事業（先進ICT技術活用企画費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●先進技術を活用したスマートプロジェクト（行財政改革推進局との共同実施）による業務改善については、これまでの主管部署からの相談案件を対象とした受動的な対応に加え、新たに全庁共通業務などの改善を提案していくことで更なる業務の効率化を図ります。またAI-OCRの本格導入を行い業務効率化を図ります。 <p>【便利市役所推進事業（汎用電子申請システム基盤運用費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度のオンライン申請による手数料等のキャッシュレス化に加え、新たに各種申請窓口と納付書による支払いについてキャッシュレス化を進め、決済手段の多様化による利便性の向上を進めます。 	
再編・再構築する事業	<p>【基幹系業務システム管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基幹系17業務システム（住基、介護、国保、子ども・子育て支援、税、生活保護など）については、国の標準仕様への対応にあたり、手続きのオンライン化を前提とした業務プロセスの見直しや電子決裁・文書管理システムの利用強化、AI・RPAの活用等を通じ、エンドツーエンドでデジタルで処理することを可能とする環境構築に向けた検討を行います。 <p>【便利市役所推進事業（公共施設予約管理システム運営費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象46施設のオンライン予約率は平均55%程度で頭打ちとなっており、施設により利用率の差も大きくなっています（最高99.4%、最低0%）。各施設の利用状況を踏まえた課題を整理したうえで、スマートフォンへの対応などの機能追加を検討し、市民サービスの向上に努めていきます。 	
官民協働の方向性		

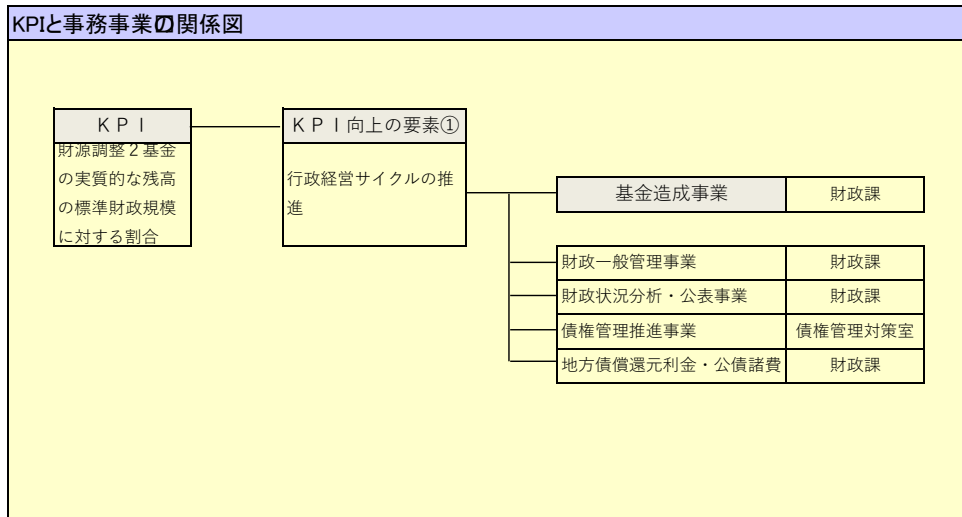
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	橋口 昌浩
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	適正な行財政規模への是正		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置 分 野	行政経営					
計付 画 け	政 策			総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
財源調整2基金 (減債基金及び財政調整基金) の実質的な残高の標準財政規模に対する割合	%	13.8	10	13.6	136



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	基金造成事業	財政課	①	4,248,239	4,242,706	5,533	0.70
02	財政一般管理事業	財政課	①	150,552	87,320	63,232	8.00
03	財政状況分析・公表事業	財政課	①	12,159	4,255	7,904	1.00
04	債権管理推進事業	債権管理 対策室	①	23,893	181	23,712	3.00
05	地方債償還元利金・公債諸費	財政課	①	10,335,591	10,327,687	7,904	1.00
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	14,770,434	14,662,149	108,285	13.70
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>地方交付税が示す行財政規模や他都市との比較、市民負担とサービス水準の調整などにより、適正な行財政規模への是正を進めるとともに、国が示す地方財政政策を注視した財政運営に努めます。</p> <p>また、地方交付税の法定率引き上げ等により地方財政の自立を進め、財政の自由度を高めるとともに、行政サービスを安定的に提供するための持続可能な財政基盤の構築に努めます。</p>
西九州さざば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

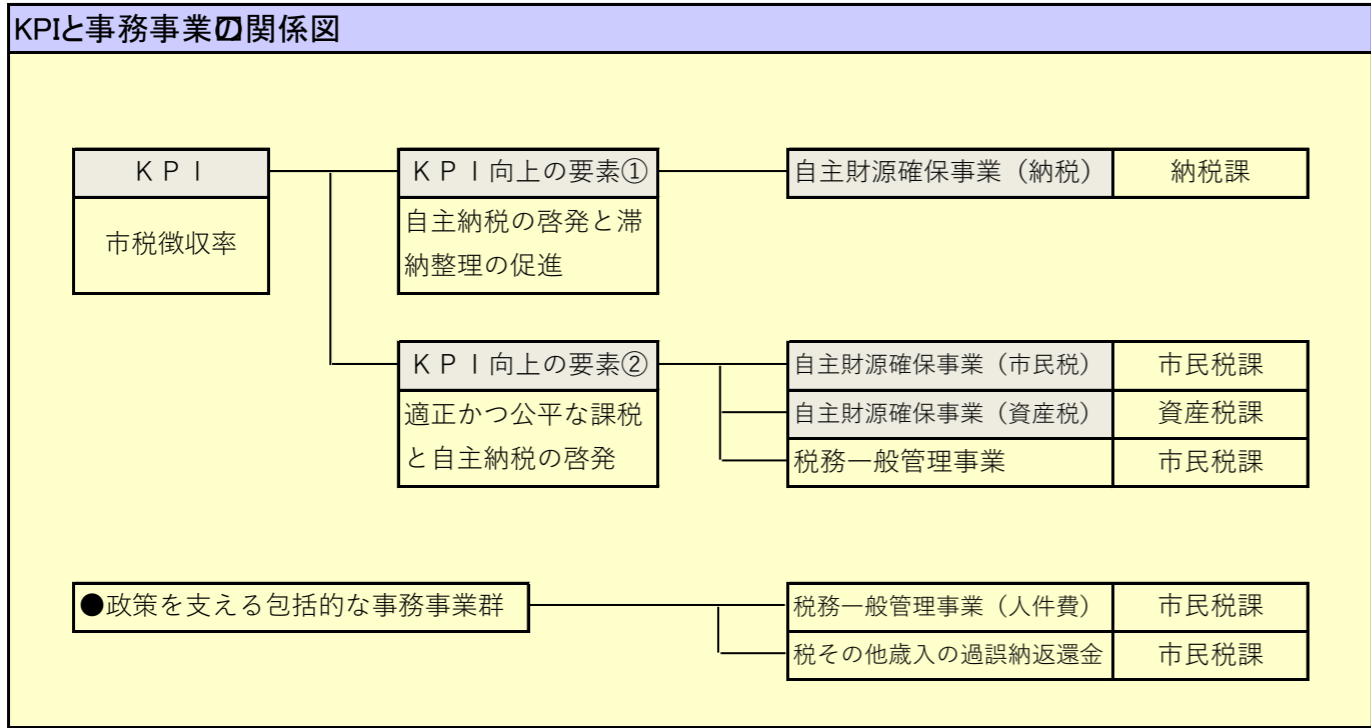
KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>令和2年度は、コロナ禍や激甚化する自然災害等への対応として、一般会計において、未だかつてない20回の補正予算を計上しました。特に、コロナ禍への対応財源は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に加え、財源調整2基金の目標を上回って保有する残高を活用して対応したところです。この結果、財源調整2基金の実質的な残高は前年度から1.1億円の減となる82.1億円となりましたが、目標としていた標準財政規模（603.8億円）の10%を上回る13.6%を確保することができました。</p> <p>この対応が可能であった理由としては、第6次佐世保市行財政改革推進計画の着実な推進により、基金に一定額を積み立てることができていたためだと分析しています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>債権管理推進事業</p> <p>【振り返り】</p> <p>市税と国保税等の重複滞納者への2課対応、税外債権における滞納整理の手法のバラつきなど、業務の効率性、公平・公正性の面において、部局間かつ多岐にわたる課題が見られています。</p> <p>【方向性】</p> <p>重複滞納者への対応の一元化や滞納整理における手法の標準化により、効果的かつ効率的な債権管理を行う新たな組織を設置するため、検討の「舵取り」役として、債権管理対策室の暫定設置期間を延長し、部局間の連携強化を図ります。</p>
再編・再構築する事業		<p>財政一般管理事業（財政一般管理経費）</p> <p>【振り返り】</p> <p>令和3年度予算編成に際し、会計年度任用職員経費を100%、時間外勤務手当を25%削減するなど、主に人に関する経費の削減を行いました。その結果、令和3年度予算額は20,282千円とありますが、大別すると財務会計システム維持費（12,200千円）、情報収集関連経費（5,399千円）、一般事務経費（2,683千円）となり、固定経費のみの状況となっています。</p> <p>【方向性】</p> <p>時間外勤務手当削減等に対応できる働き方改革の視点を持った業務改善を行う必要があります。また、固定経費の削減に向け、行政閲覧コーナーに資料として提供している「地方行財政調査資料」について、利用状況や他団体の状況も鑑みたくて継続するかの判断を行います。</p>
官民協働の方向性		

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日
 担当部局 **財務部** 責任者 (部局長名) **橋口 昌浩**

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	安定的な税収の確保		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市税徴収率	%	97.16%	97.2%	96.7%	99.5%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	自主財源確保事業(納税)	納税課	①	346,590	45,448	301,142	38.10
02	自主財源確保事業(市民税)	市民税課	②	277,605	72,101	205,504	26.00
03	自主財源確保事業(資産税)	資産税課	②	440,858	123,908	316,950	40.10
04	税務一般管理事業	市民税課	②	54,707	8,469	46,238	5.85
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,119,761	249,926	869,835	110.05
---------	-----------	---------	---------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入(税)の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。 また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。 一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針(手段)</p> <p>税負担の公平化と税収の安定確保を図るため、適正かつ公平な課税を行うとともに、自主納税の啓発と滞納整理の促進により、市税徴収率の向上を目指します。 また、新たに重要な政策分野を行うにあたっては、その実施にかかる財政需要を類推し、公共サービスを提供するための法定外目的税などの恒久的な財源の導入を検討します。</p>
問題解決の方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>
	<p>西九州させば広域都市圏における方向性</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>景況等による減のほか、コロナ徴収猶予の特例の影響(235,545千円 0.78%の減)により、徴収率は96.67%となり、目標を達成することができませんでした。(市税合計 調定額 30,107,518千円 税収額 29,105,439千円) しかしながら、徴収猶予の特例による繰越を除いた場合、徴収率は97.43%となり、KPIのR2年度目標値を達成しています。 (市税合計 調定額 29,871,973千円 税収額 29,105,439千円)</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>滞納整理事業費・納税管理事業費(振り返り) 納期内自主納付の推進を図るとともに、財産調査や差押え等の滞納整理のさらなる強化に取り組む必要があります。 (方向性) 令和2年11月に導入したクレジットカードやスマホアプリを利用したキャッシュレス決済の周知に努め、納期内自主納税の推進、ひいては徴収率の維持・向上を図ります。 ・滞納整理の基本となる財産調査の早期着手や効率的な滞納整理を恒常的に執行することにより、現年度徴収の促進を図り、市税徴収率の維持・向上に取り組めます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●滞納整理・納税管理・市民税賦課・固定資産税等賦課・評価替関係事業費(振り返り) デジタル・ガバメントの推進による行政コスト削減や、感染症拡大による課題への対応の観点から税務手続を見直す必要性が増していることから、マイナンバーの活用も視野に入れ、納税や課税手続きにおける市民の利便性向上と職員の事務負担軽減を図る必要があります。 (方向性) 自治体システムの統一・標準化にあわせ、令和3年度税制改正における納税環境の見直し(押印義務見直し、軽自動車税関係手続のオンライン化、地方税共通納税システムの対象税目の拡大等)を進めます。 ・軽自動車税関係手続のオンライン化(令和5年1月) ・地方税共通納税システムの対象税目に固定資産税・軽自動車税種別割等を追加(令和5年度以後課税分から) ●債権管理一元化事業費(R3年度新規) (振り返り) 市税と国民健康保険税の納付・相談窓口の一元化による市民サービスの向上と滞納整理における効率性向上への取り組みが必要です。 (方向性) 令和4年8月の債権管理一元化に向けて、滞納整理システムの統合を実施するなど、徴収業務のさらなる効率化を図ります。 ●税務一般事務経費(振り返り) 災害時に円滑に対応できるよう、税務班の体制整備を引き続き図る必要があります。 (方向性) 災害時に地域防災計画上の税務班が機能するよう、防災危機管理局と連携し、マニュアル等の整備を行います。また、住家被害認定調査人員の拡大とスキル底上げのため内部講師による実務研修を行うなど、実働体制を構築します。</p>	
官民協働の方向性	<p>(振り返り) 新たに重要な政策分野を行うにあたっては、その実施に係る財政需要を類推し、公共サービスを提供するための法定外目的税などの恒久的な財源の導入を検討する必要があります。 (方向性) 法定外目的税などの恒久的な財源の導入について検討を行います。</p>	

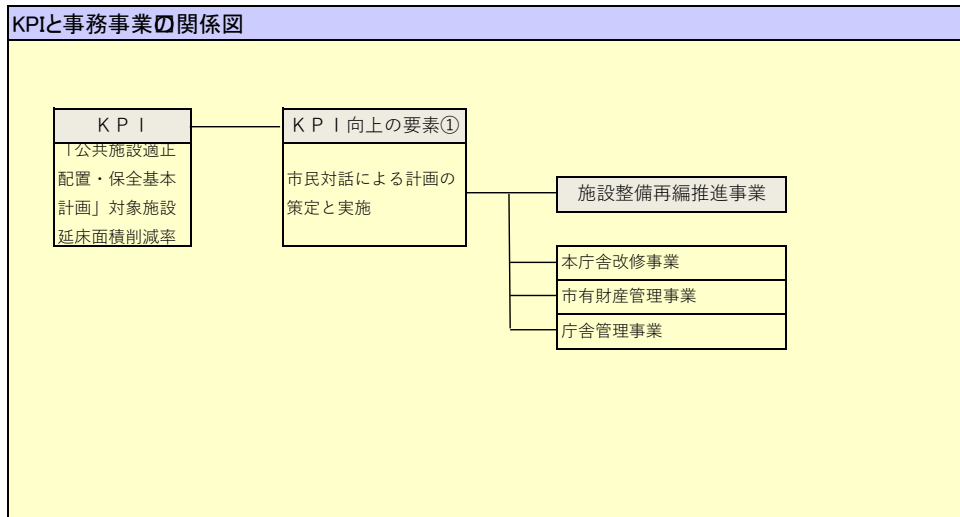
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	橋口 昌浩
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	資産の適正管理及び有効活用		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置 分 野	行政経営					
計付 政 策				総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
「公共施設適正配置・保全計画」対象施設の延床面積削減率 (累積)	%	2.72	4.22	3.52	83.4



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	施設再編整備推進事業	資産経営課	①	49,686	10,956	38,730	4.90
02	本庁舎改修事業	資産経営課	①	708,049	689,079	18,970	2.40
03	市有財産管理事業	資産経営課	①	126,388	76,593	49,795	6.30
04	庁舎管理事業	資産経営課	①	360,773	299,122	61,651	7.80
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,244,896	1,075,750	169,146	21.40
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>資産活用基本方針により、払下げや貸付等、遊休資産の有効活用を進め、公共施設については、「集約化」または「複合化」等による適正な規模への見直し及び計画的な保全による施設の長寿命化を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>広域プラットフォームの組成によって、圏域内の公共施設へのPPP（公民連携）導入を推進していくことにより、公共施設運営の効率化・高付加価値化を目指していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>公共施設適正配置・保全第1期（H29~R3）実施計画の着実な実行により、計画期間中（20年間）の延床面積の削減目標15%の年平均0.75%に対して若干のタイムラグがありますが、概ね削減が進んでいます。</p> <p>目標と実績の差につきましては、目標設定の考え方として、単純に年平均の0.75%を毎年度累積しているものですが、適正配置の取組みを実行する時期が目標の削減年度と異なることにより、生じたものです。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【施設適正配置事業】	令和3年度に策定・公表予定の第2期実施計画（令和4年度~令和8年度）について、所管部局との緊密な連携のもと、計画の適正な進捗管理を行い、施設の複合化や民営化等に取組み、施設の総量縮減を進めます。
	【施設保全事業】	適正配置事業と同様、第2期実施計画の適切な進捗管理を行い、長寿命化等の取組みによる施設の計画的な保全を目指します。
再編・再構築する事業	【市有地利活用活性化事業・市有財産管理経費】	令和元年度に行った普通財産の棚卸し結果を踏まえた計画的な財産の処分・利活用とともに、長期的貸付物件の積極的な払い下げを進めます。
	【庁舎管理事業】	行政財産については、長期的に目的外使用許可や貸付けを行っている物件、用途廃止予定物件の実態調査と整理を行います。
官民協働の方向性	【市有地利活用活性化事業】	市が所有するアルファビルの店舗、駐車場について課題の洗い出しとその整理を含めた将来の方向性（包括外部委託、処分など）の検討を行います。
	【庁舎管理事業】	本庁舎の管理員業務、警備業務及び中央監視業務の集約化・効率化に向け、官民連携の視点も含めた検討を行います。

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	行財政改革推進局	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	----------	---------------	-------

施策名	効果的で効率的な行政運営の推進		施策の方向性	行財政改革の推進による持続可能な行政運営		
施策の目的	限られた財源を有効に活用した健全な財政運営のもとで、持続可能な行政運営を行うことを目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	155	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
行財政改革プランの達成率	%	94.4	100	94.1	94.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	行財政改革・地方分権推進事業	行財政改革推進局	①	56,129	8,705	47,424	6.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	
事業費等の合計				56,129	8,705	47,424	6.00

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	●広域プラットフォームの組成によって、圏域内の公共施設へのPPP（公民連携）導入を推進していくことにより、公共施設運営の効率化・高付加価値化を目指していきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
●「職員の自発的な業務改善」「適正な行財政規模への是正」「官民連携の推進」をKPI向上の要素（改革の視点）と捉え、第6次行財政改革推進計画（後期プラン）の基本目標である収支不足額の解消や行政サービスの安定的な提供に向けて取組みました。		
●その結果、R2年度は取組項目34項目中、1項目がS評価（計画を上回って進捗・達成）、31項目がA評価（計画に対し概ね進捗・達成）、2項目がB評価（計画に対し遅延）となり、S評価、A評価を合わせると94.1%と目標を概ね達成させることができました。		
●R2年度の改革改善による効果額は、当初計画の約22.8億円に対し、実績が約22.3億円となり、さらにH29年度～R2年度までの効果累計額は計画の約69億円に対し実績が約72億円となり、概ね予定通り進捗しています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
	重点化する事業	<p>【第7次総合計画（後期基本計画）策定に合わせた政策・施策の整理検討への参画】</p> <p>●総合計画の基本構想に定めるまちづくりの方向性を実現するための現組織の問題点を整理し、後期基本計画策定に合わせ政策・施策を整理検討する段階でこれに参画し、政策と組織の一体化した組織・機構を検討します。</p> <p>【行政のデジタル化等による業務改革】</p> <p>●ICTの活用やBPRの実施による市民サービス向上や業務効率化について、DX推進室と連携して具体的な対象業務と手法を検討します。</p> <p>【民間活力の活用】</p> <p>●PPPガイドブックを全庁的に周知、運用することにより、民間委託、PPP/PFI等の活用による市民サービスの向上とコスト削減を図っていきます。また、佐世保PPPプラットフォームの運営により、実務的、専門的な部分について対応していきます。</p> <p>●将来的に事業化の可能性のあるハード事業やソフト事業を民間に情報（ロングリスト）公開し、委託や移譲などに係る民間事業者のアイデアを活用した公民連携の推進を図ります。</p> <p>【組織・機構の見直し、定員管理】</p> <p>●次期行革計画において設定する新たな定員管理計画に基づき、定員の適正化を図ります。</p> <p>●R2年12月に策定した定員の見直し計画（公用車のノンプロ化、学校管理員業務の委託）に基づき調査、準備を行います。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症対策への迅速かつ、柔軟な対応を図ります。</p> <p>【IR事業への対応】</p> <p>●令和4年度夏の区域整備計画の認定状況によっては、令和4年度中に必要な体制について整える必要があります。また、IRによる経済効果等も考慮した上で、必要に応じ定員管理計画の見直しも検討します。</p>
	再編・再構築する事業	<p>【業務改善運動】</p> <p>●令和元年から始めた業務改善運動の件数の動向を見ながら、テーマの設定等を工夫するなどして拡大を目指します。</p>
	官民協働の方向性	<p>【民間活力の活用】</p> <p>●民間委託、指定管理者制度など従来の手法の有効活用はもとより、今後、事業の実施にあたってはハード・ソフトいずれにおいても、広くPPP/PFIの手法を採用できないかという視点を持って検討することを標準化していきます。</p> <p>●現在、直接市が実働を担っている業務について、民間事業者に情報公開したうえで、アウトカム（実現したい市民サービス）を共有し、民間の持つ資金、多種多様なノウハウや技術を活用することにより効率的、効果的な市民サービスの提供の実現を図り、地方創生の主体である民と官の共創による互恵関係の実現を目指します。</p>

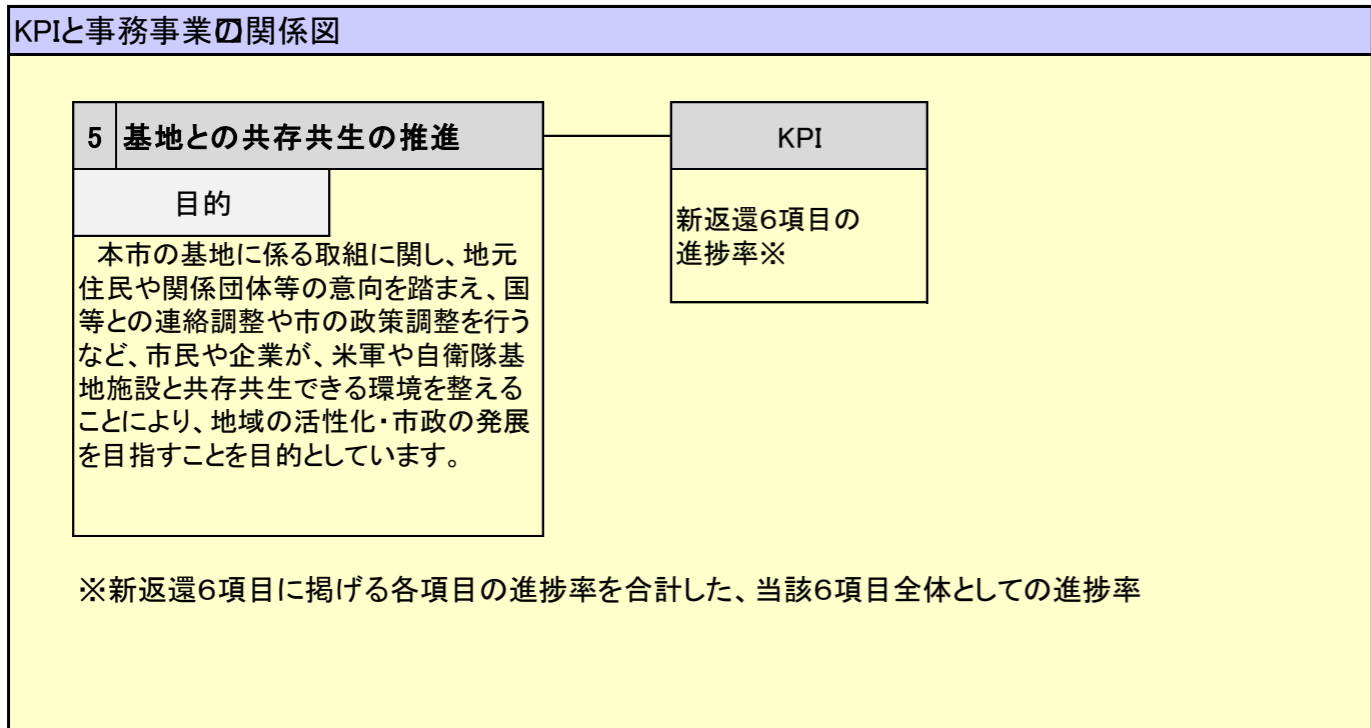
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	基地政策局	責任者 (部局長名)	北村 敬男
------	-------	---------------	-------

施策名	5 基地との共存共生の推進		施策の方向性	佐世保弾薬補給所(前畑弾薬庫)の移転・返還等の早期実現による佐世保港のすみ分けの推進	
施策の目的	本市の基地に係る取組に関し、地元住民や関係団体等の意向を踏まえ、国等との連絡調整や市の政策調整を行うなど、市民や企業が、米軍や自衛隊施設と共存共生できる環境を整えることにより、地域の活性化・市政の発展を目指すことを目的としています。			国有提供施設等所在市町村交付金(基地交付金)や防衛補助等、本市のまちづくりに資する財源の確保と効果的な運用	
旧軍港市転換法に基づく旧軍用財産の転換・活用促進					
総位置計画	分野	行政経営			
	政策	経営5 基地との共存共生の推進	総合計画	156	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新返還6項目の進捗率	%	63.8	64.3	64.0	99.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)	その他 (千円)
01	基地政策事業		新返還6項目の進捗率	73,687	18,359	55,328	7.00
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	73,687	18,359	55,328	7.00
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●米海軍基地の所在に伴い、佐世保港は、港区内の約8割が制限水域に設定され大きな制約を受ける中、米海軍、海上自衛隊、陸上自衛隊、民間施設等の施設が所在し、それぞれが十分に機能を発揮できない状況にあり、前畑弾薬庫の移転・返還を始めとする港のすみ分けを進める必要があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●国防という極めて重要な国策にはできる限り協力するという考えのもと、その中で、米軍や自衛隊の防衛施設の所在によって生じる様々な障壁をできる限り緩和して、基地と市民・企業が共存共生していく環境を整えていきます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>本市同様、米軍施設を抱える西海市との情報の共有が必要です。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>● 令和2年度の目標値には届かなかったものの総合計画当初値から0.1%向上（KPI達成度99.5%）させることが出来ました。</p> <p>● 本市が国へ要望した弾薬庫移設のための新たな工事用道路について、ルートを決めるための調査・測量に国が着手しました。</p> <p>● 国主催の地元説明会の開催や周辺環境の整備などを行い、周辺住民の理解継続や地域振興に努めました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【佐世保港の長期総合計画の見直し業務】</p> <p>● 佐世保市市議会からの提言書を受け、全庁的な組織「佐世保市基地政策推進本部」の中で、「佐世保港の長期総合計画」の見直しを行い、議会と共に「新たな基地政策方針」の策定を進めます。（令和4年度6月目途に策定）</p> <p>【国への要望事項】「本市への第3水陸機動連隊の配備について」</p> <p>● 現行の中期防衛力計画期間（令和5年度末まで）に実施されるため、施設整備に要する期間を考慮すれば、令和4年度予算に必要経費が計上されることから令和3年度に積極的に要望を行います。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【国への要望事項】「前畑弾薬庫移転・返還」</p> <p>● 上記事業に係る埋立土砂の採取場所について、近傍の国有地、佐世保市有地、民有地が一団の土地として存在していることから、土地の購入や運搬に関する経費を削減でき、工期の短縮にもつながるため、当該土地を土地採取場所として採用するよう国に要望していきます。</p> <p>● 針尾島弾薬集積所への工事用道路のルート案が示され、基本設計に要する費用が令和3年度予算として計上されており、国において、移転先の施設配置案を決定していただくと共に、今後必要となる手続きや工事着手などの具体的プランを示していただくよう要望していきます。</p> <p>【関係地域住民への理解促進】</p> <p>● 「前畑弾薬庫移転・返還事業」については、九州防衛局主催の地元説明会において、同事業の進捗が見えない事に対する地元からの不満が出ており、国に対して、事業を加速化や丁寧な説明を求める必要があります。</p> <p>● 「前畑弾薬庫移転・返還事業」に対して、要望されている地元江上地区の地域振興17項目についての推進が必要ですが、併せて地域振興策の見直しも地元と協議を行います。</p> <p>● 現在、崎辺地区の既存自衛隊施設で防止省発注の整備工事が行われており、これに加えて崎辺東地区における海自施設の整備工事が今後10年程度続くこととなります。また隣接地では前畑崎辺道路の整備工事が進められていることから、同地区の工事車両の増加が見込まれます。崎辺地区の整備工事の住民の理解を得るために、市としても防衛省（九州防衛局）と協議していきます。</p>	
官民協働の方向性	特になし	